

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.370

2025.6.25

発行責任者 井口 雅文

発 行 S&I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23<sup>rd</sup> Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok  
10110, Thailand 地図

E-Mail : [info@siasia.co.th](mailto:info@siasia.co.th) (総合窓口)

[search@siasia.co.th](mailto:search@siasia.co.th) (特許意匠調査)

[patent@siasia.co.th](mailto:patent@siasia.co.th) (特許)

[design@siasia.co.th](mailto:design@siasia.co.th) (意匠)

[trademark@siasia.co.th](mailto:trademark@siasia.co.th) (商標)

S&IWebsite: <http://www.siasia.co.th/jp>

(取材編集協力) [有限会社 S&I JAPAN](#)、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

[siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp](mailto:siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp)

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(中島優美子・齋藤絵美 (バンコク事務所))

Copyright © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

## 記事目次

### [タイ]

[～タイと EU の貿易協定交渉が大きく前進～](#)

[～バンコクで摘発 中国から密輸の危険な化粧品を押収～](#)

[～米関税がタイ鉄鋼業界を直撃～](#)

[～政府に地元ハーブ産業への支援を要請～](#)

[～ベトナム、米国との関税協議を背景に輸入偽造品対策を強化～](#)

### [ベトナム]

[～医薬品の品質管理の強化～](#)

[～グリーン、クリーン、オーガニック生産 - コーヒー業界の新しい方向性～](#)

[～詐欺防止、模倣品対策、消費者保護の強化～](#)

[～輸出企業を活性化する知的財産ツール～](#)

[～ハノイ市、2つの地方組織が団体商標を登録～](#)

### [インドネシア]

[～知的財産総局（DGIP）、エコシステム強化と商業化のための GI 法制定提案会議を開催～](#)

[～創造経済省は、ローカルアニメーションの知的財産をグローバル展開するために開発を支援～](#)

[～インドネシア鉄道会社（KAI） CEO は「Livery Idul Fitri」を通じて、地域に根ざした知的財産と創造産業の発展を後押し～](#)

[～工業意匠を適切で正しく登録するためのヒント～](#)

[～創造経済省、知財ビジネス発展の支援に尽力～](#)

[～知的財産総局（DGIP）が AI ベースのアプリケーションで知的財産法の執行を強化～](#)

## [マレーシア]

～オンライン・コンテンツ削除の不満について、法廷裁判所は裁定を下す～

～チップ部門の Arm 社に一撃～

～フィリピンを米国知的財産監視リストに再掲載を求める～

～中国は 2024 年に 21,000 人以上を偽造犯罪で起訴～

～音楽に関する著作権管理団体 (CMO) が新しい著作権ガイドラインに懸念を表明

～

～Penang 国内取引・生活費省は、MYR 30,000（約 103 万円）以上の価値がある

さまざまな偽の高級ブランド商品を押収～

～マレーシア芸術家協会の Freddie Fernandez 氏が音楽印税徴収団体のガイドラ

インを「良い傾向である」と支持～

～Perak 州国内取引・生活費省、MYR 37,000（約 127 万円）相当の偽造自動車製

品を押収～

～Comoros の貴重なイスラム教徒の被り物が、中国製コピー品に押される～

～クリエイティブ業界の著作権保護を強化するための新しい著作権ガイドライン-

マレーシア知的財産公社 (MyIPO) ～

## [フィリピン]

～ PHP 7,500 万（約 1 億 9230 万円）相当の偽造履物が押収され、Bulacan 州

で中国人 4 人が逮捕～

～消費者団体が、オンライン海賊版対策に関する法案の上院による承認を強く求め

る～

～Bicol 州の 13 カ所の OTOP 中核拠点が 2024 年に PHP3 億 9400 万（約 10 億

円）の売上を創出～

～税関局 (BOC) は、Malabon の倉庫で PHP12 億（約 30 億 7588 万円）の違法

な電子タバコ、偽造品を押収～

～BIZ BUZZ：化粧品業界、偽物との戦いに光を当てる～

～知的財産管理認定コースが開始～

～事務所より～

**(370 号を配信します)**

2025 年 6 月配信ニュースをお届け致します。

**(ホームページ更新のお知らせ)**

弊社ホームページ 6 月 25 日付けで更新しました。

<https://www.siasia.co.th/jp/> をご覧ください。

英語版、タイ語版もアップ致しました。(和文と同期はしておりません)

**(再信：インドネシア特許法第 20 条での実施報告書について)**

昨年 10 月にインドネシア特許法改正が施行されました。[弊所のニュース](#)においても内容を紹介しております。この実施報告書の詳細様式については、未だ現地政府より詳細明らかにされていませんが、弊所の現地提携事務所からの様式情報を入手致しました。詳細は、弊社担当 (S&I Japan) の[鈴木弁理士](#)にお問合せください。

**(再信：地理的表示保護情報：タイのファイモンパイナップルが日本政府 GI に 2024 年 8 月 27 日付けで登録されました。)** タイ北部の[ウッタラディット県](#)で産出する糖度の高いパイナップルが、日本政府 GI (タイからは 3 番目の GI 登録産品となります) [登録](#)されました。

**(2025 年 7 月、8 月の祝祭日休業のお知らせ)** 7 月の祝祭日は 10、11 日及び 28 日です。8 月の祝祭日は 11、12 日です。

～編集者より～

この数か月の間、タイとカンボジアとの国境紛争が続いている。先週には、大規模な反政府集会がバンコクにて久々に開かれた。タイ現政権を揺るがし兼ねない事態となっている。現在、カンボジア国境の陸路検問所が全て閉鎖され、陸路の移動が

できない状態となっており、物流の断絶が日本企業の活動にも影響し始めている。このような国境紛争は、以前からあり、カンボジア国境、ミャンマー国境、マレーシア国境と大きな紛争にはならないものの、小競り合い（摩擦）が繰り返されてきている。もっと視点を広げてみると、政権が代わった時に、隣国相手国から干渉される場合が、非常に多い。今回の領土紛争も、タイ現政権（2024 年 8 月から）が若い女性首相（ペータントーン女史、38 歳）であることも含めて多くの要因が絡んでいるように思える。特に隣国への発言そして何よりも内部統制、自国軍部への指揮力が問われている模様である。過去日本政府の場合にも然りであろう。民主党政権（2009 年-10 年）に変わった直後に、尖閣諸島問題が発生したことも想起したいものである。

さて、話が代わるが、ラオス知財の動きが最近忙しくなっている。別段、その体制や法制度が変わってきているというのではない。4 月から欧州特許庁（EPO）の特許バリデーションシステムが開始され、EPO の[バリデーションシステム](#)の導入国としては、東南アジアではカンボジアについて 2 ヶ国目となる。また、先月お知らせしたが、韓国政府からの援助でイノベーションセンターが建設されることになっている。このように正に各国からの援助競争の時代を迎えているということである。日本政府からの援助としては、[つい最近（6 月）に特許審査の人材育成などの協力についての協力声明がラオス政府と締結された](#)。果たしてどのような具体的な効果が期待できるのかが注目される処であろう。特許だけではなく意匠や商標の協力の方が効果が期待できると思えるのは、私だけではあるまい。

援助施策について、私が加えて指摘しておきたいのは、EPO のバリデーションシステムは、昨年 12 月に中米のコスタリカにおいても開始された。驚いたのは米国政府特許商標庁（USPTO）ではなく、EPO であることで、その点中南米をめぐっての特許審査の各国からの援助協力がこれからどのような形で展開し続くのか興味津々である。

## [タイ]

### ～タイと EU の貿易協定交渉が大きく前進～

Thai-EU trade talks gain ground

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3011701/thai-eu-trade-talks-gain-ground>

タイと欧州連合（EU）間の自由貿易協定（Free Trade Agreement, FTA）交渉の第 5 回ラウンドにおいて、関税手続および貿易円滑化、ならびに持続可能な食料システムに関する章において重要な進展が見られ、暫定的な合意が成立した。両当事者はまた、商品の市場アクセスに関する協議を開始し、サービスおよび投資に関する初期提案を 2025 年 6 月初旬までに交換する計画である。次回の交渉は、2025 年 6 月 23 日から 27 日までタイにおいて開催される予定である。欧州委員会のマロシュ・シェフチョビチ委員は、本ラウンドの進展を称賛し、EU が 2025 年 12 月 25 日までに協定を最終化するとの強いコミットメントを再確認した。当該協定は、両者にとって貿易、投資、経済成長の面で大きな利益をもたらすことが期待されている。

(2025 年 4 月 26 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

### ～バンコクで摘発 中国から密輸の危険な化粧品を押収～

Bangkok raids catch hazardous cosmetics smuggled from China

<https://www.bangkokpost.com/thailand/general/3017575/bangkok-raids-catch-hazardous-cosmetics-smuggled-from-china>

タイ警察消費者保護課（Consumer Protection Police Division, CPPD）は、バンコク市内の 5 か所の倉庫を家宅搜索し、中国から密輸された偽造香水約 3 万 4,000 点を押収した。押収品の総額は約 THB430 万（約 1900 万円）に上る。今回の摘発は、違法化粧品を販売していたタイ人業者の逮捕を契機として行われたものであ

り、捜査当局は、中国人の資金提供者とつながる供給網の存在を突き止めた。この資金提供者は、カンボジアに設けられたダミー口座を通じて収益を隠蔽していたとされる。押収された偽造香水はいずれも、国際的に人気のあるブランドが模倣されており、当局の検出を避けるため、賃貸倉庫に保管されていた。当局は、これらの偽造製品が皮膚刺激、呼吸器障害、重度のアレルギー反応など、深刻な健康リスクを引き起こすおそれがあるとして、消費者に対し強く警告している。

(2025 年 5 月 4 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

### ～米関税がタイ鉄鋼業界を直撃～

US tariffs to batter Thai steel industry

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3018560/us-tariffs-to-batter-thai-steel-industry>

EAF Long Product Steel Producers Association は、ドナルド・トランプ米大統領が提案する関税措置が景気後退を招き、鉄鋼需要の減少および価格の変動を引き起こし、世界およびタイの鉄鋼市場に深刻な影響を及ぼす可能性があるとして警告している。同協会の会長であるチャイチャレーム・ブンヤヌワット氏は、貿易摩擦の激化に伴うリスクと、タイ中央銀行が予測する国内総生産（GDP）成長率の 1.3% への鈍化の可能性について懸念を表明している。すでに中国からの安価な鉄鋼輸入に苦しんでいるタイの鉄鋼業界は、中国およびその他の国々が東南アジア市場への輸出を強化することで、競争の一層の激化に直面するおそれがある。2023 年において、タイは主に建設および自動車部門で使用される鉄鋼を 1,600 万トン消費した。

(2025 年 5 月 6 日、バンコク・ポスト)

## [タイ]

### ～政府に地元ハーブ産業への支援を要請～

State urged to support local herb industry

<https://www.bangkokpost.com/business/general/3023326/state-urged-to-support-local-herb-industry>。

タイのハーブ業界関係者は、政府に対し、伝統医学の公的医療制度における割合を現在の 2.21%から 10%へと拡大するよう求めている。これは、タイが東南アジアにおけるハーブ産業の拠点となるという国家目標の達成を加速させる狙いがある。産業関係者は、より大きな政府支援が製造業者、特に中小企業に対して投資および輸出拡大の自信を与え、国内医薬品市場におけるシェア拡大を可能にすると主張している。現在、タイ国内の医薬品市場は THB 705 億（約 3145 億円）規模であるが、その中で国家必須医薬品リストに掲載されているハーブ製品はわずか 116 品目にとどまっている。タイは地域最大のハーブ輸出国であるものの、世界市場においては依然としてトップ 10 には入っていない。主要輸出先としては、日本（19.5%）、インド（14.8%）、中国（13.6%）、サウジアラビア（13%）などが挙げられる。業界団体はまた、国内の工場に対し、医薬品および医薬部外品の製造管理および品質管理基準（Good Manufacturing Practice, GMP）ならびに医薬品検査協力制度（Pharmaceutical Inspection Cooperation Scheme, PIC/S）の基準を満たすよう促している。現在、タイ国内の 56 施設がこれらの基準を達成しており、これにより製品の品質と国際競争力の向上が図られている。

（2025 年 5 月 12 日、バンコク・ポスト）

## **[タイ]**

### **～ベトナム、米国との関税協議を背景に輸入偽造品対策を強化～**

Vietnam cranks up fight on imported counterfeits amid US tariff talks

<https://www.nationthailand.com/news/asean/40049965>

ベトナムは、米国から「違法行為の主要な拠点」と非難されたことを受け、偽造品およびデジタル海賊版対策の強化を加速させている。これは、ベトナムからの輸出品に高率の関税が課される可能性が浮上する中で講じられた措置である。当局は、



Prada、Gucci、Google、Lego などのブランド製品の輸入に対する検査を強化しており、Business Software Alliance（BSA）からの苦情を受けて、偽造ソフトウェアの取締りも開始した。この対応は、米国との継続中の交渉において、懲罰的関税の回避を図るため、同国を納得させることを目的としている。なお、懲罰的関税は、ベトナムの輸出品に対し最大 46%まで課される可能性がある。現在の協議では、ベトナムの対米貿易黒字、貿易詐欺、ならびに米国企業の市場アクセスの問題も議題となっている。こうした政府の取り組みにもかかわらず、Saigon Square Shopping Mall や Shopee などのオンラインプラットフォームを含む市場では、依然として偽造品が蔓延しているのが現状である。ベトナムは、著作権の執行を強化し、外国からの投資を誘致するため、知的財産に特化した専門裁判所の設置を計画しており、これは米国の貿易要求と一致する措置である。

(2025 年 5 月 14 日、ネーションタイランド)

## **[ベトナム]**

### **～医薬品の品質管理の強化～**

Strengthening control of drug quality

<https://nhandan.vn/tang-cuong-kiem-soat-chat-luong-thuoc-chua-benh-post863764.html>

ソーシャルメディア上で偽造品や規格外の医薬品が広く販売されていることがベトナムで深刻な問題となっており、社会的な関心が高まり、消費者の健康が脅かされている。Nam Dinh 省で最近起きた事件では、ある男がソーシャルネットワークを利用して安価な中国ブランドの目薬に日本ブランドの目薬の箱、切手、ラベルに変えて販売し、数万人の被害者から VND 30 億（約 1670 万円）以上をだまし取ったことが明らかになった。この事件は、偽造医薬品が全国的に流通し、治療効果がない、薬剤耐性がある、死に至るなどのリスクをもたらすという、より広範な傾向を浮き彫りにしている。これに対し保健省（Ministry of Health, MOH）は、医薬品の品質管理と取締りを強化するための法改正に取り組んでいる。また、当局は、

ソーシャルメディアプラットフォームと協力して偽薬広告を検出し、削除するように求められている。一方、製造業者、流通業者、消費者は、医薬品の真正性と公共の安全を確保するため、より安全な慣行と技術を採用しなければならない。

(2025 年 3 月 8 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

### ～グリーン、クリーン、オーガニック生産 - コーヒー業界の新しい方向性～

Green, clean, organic production - new direction of the coffee industry

<https://nhandan.vn/san-xuat-xanh-sach-huu-co-huong-di-moi-cua-nganh-ca-phe-post864424.html>

3 月 11 日、Buon Ma Thuot 市で開催された国際貿易会議「ベトナムコーヒーを繋ぎ、高める」は、ベトナムコーヒー、特に 70 カ国以上に輸出されている Buon Ma Thuot Coffee の世界的な存在感と可能性を強調した。国際コーヒー機関 (International Coffee Organization) を含む国内外の関係者が出席したこのイベントでは、ベトナムが主に生豆を輸出することから、加工品や特産品の輸出を促進する必要性が強調された。世界的な価格上昇により輸出量は増加しているものの、深みのある加工や小規模生産、製品の差別化が進んでいないなどの課題が残されている。これらに対処するため、ブランディングの強化、貿易促進、持続可能な生産、技術の進歩、関係者間の緊密な協力が呼びかけられた。会議では、コーヒーの供給と輸出に関する 18 の協力協定が締結され、Dak Lak 省は 36 の主要投資プロジェクトを発表し、コーヒー分野の地位向上と世界市場での地位強化への取り組みを強化した。

(2025 年 3 月 11 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン)

## [ベトナム]

### ～詐欺防止、模倣品対策、消費者保護の強化～

Strengthening anti-fraud, anti-counterfeiting and consumer protection

<https://nhandan.vn/tang-cuong-chong-gian-lan-hang-gia-va-bao-ve-nguoi-tieu-dung-post865237.html>

2025 年 3 月 14 日にハノイで開催された「電子商取引における商業詐欺、偽造品、消費者保護の撲滅に関するワークショップ」では、活況を呈するベトナムの電子商取引分野において、オンライン上で取引される偽造品や禁止品の増加という課題に取り組んだ。国内市場管理開発局（Agency for Domestic Market Surveillance and Development）と偽造品対策ネットワークである SNB-REACT U.A.（REACT）が主催したこのイベントは、オンラインビジネスの経済的利益にもかかわらず、巧妙な違反行為が消費者の権利とブランドの完全性を脅かしていることを強調した。2024 年だけでも、知的財産権の重大な侵害を含む 3,400 件以上の電子商取引事件が処理された。当局は、こうした問題と闘うために、法的枠組みの強化、技術的応用、省庁間協力の必要性を強調した。主な取り組みとしては、政府が支援する 2025 年までの電子商取引における偽造防止および消費者保護に関するプロジェクト、製品追跡データシステムの開発及び取締機関、ブランド、電子商取引プラットフォーム間の協力戦略などが挙げられる。ワークショップではまた、さまざまな分野における模倣品発見のための実践的な方法が紹介され、デジタル市場において消費者と合法的企業の双方を保護するための意識向上と能力構築を目指した。

（2025 年 3 月 14 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

## [ベトナム]

### ～輸出企業を活性化する知的財産ツール～

Intellectual property tool fueling export enterprises

<https://en.sgpp.org.vn/intellectual-property-tool-fueling-export-enterprises-post116484.html>

ホーチミン市で開催されたワークショップ「知的財産の保護と商業化、新たな状況における競争優位性」で、企業、専門家や政府関係者は、輸出能力と国際市場競争

力を強化するための戦略的資産としての知的財産が極めて重要な役割をもつことを強調した。科学技術省（Ministry of Science and Technology, MOST）とホーチミン市国際統合センターが主催したこのイベントは、知的財産、特に地理的表示と商標保護が輸出価値の増大と持続可能な成長にいかに関与するかを強調した。その重要性にもかかわらず、ベトナムの中小企業の多くは効果的な知的財産管理ができておらず、機会損失や海外での法的紛争につながっている。専門家らは、社内管理システムを構築することで知的財産を優先的に管理するよう企業に促し、国内外での知的財産の登録および保護における中小企業への政府支援を奨励した。ワークショップでは、デジタル経済時代において、知的財産は単なる法的手段ではなく、企業価値とグローバル展開の要であると結論づけられた。

（2025 年 3 月 21 日、サイゴン解放新聞）

## [ベトナム]

### ～ハノイ市、2つの地方組織が団体商標を登録～

Hanoi allows two units to register collective trademarks

<https://nhandan.vn/ha-noi-cho-phep-hai-don-vi-dang-ky-nhan-hieu-tap-the-post868202.html>

ハノイ市人民委員会（Ha Noi People's Committee）は3月27日、Thuong Tin 郡の地方組織が「Tu Nhlen」と「Nhi Khe」という地名を団体商標登録することを承認した。Tu Nhlen 農業協同組合はバナナ関連商品とサービスのために「Tu Nhlen red banana」という団体商標を登録することを許可され、Nhi Khe 手工芸村協会は木と角で作られた製品のために団体商標「Nhi Khe」を登録する承認を受けた。二ス協定に基づく商品および役務の国際分類の適切な区分にて登録を受けることを承認されたこれらの団体商標は、ベトナムの知的財産法および関連ガイドラインを遵守し、各組織がこれらの商標の使用を管理および規制することとなる。

（2025 年 3 月 27 日、ベトナム共産党機関紙ニャンザン）

## [インドネシア]

### ～知的財産総局（DGIP）、エコシステム強化と商業化のための GI 法制定提案会議を開催～

DJKI Holds Meeting to Propose Formation of Geographical Indication Law for Ecosystem Strengthening and Commercialization

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-gelar-rapat-usulan-pembentukan-uu-indikasi-geografis-untuk-penguatan-ekosistem-dan-komersialisasi?kategori=agenda-ki>

インドネシア知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、インドネシアの GI に基づく製品の保護、商業化、国際競争力を強化するため、GI 法の制定を提案している。インドネシアは生物多様性に富み、コーヒー、紅茶、ココアなどの世界的なトップ産地であるにもかかわらず、フランスのシャンパーニュやイタリアのパルミジャーノ・レッジャーノのような国際的に認知された産品に比べ、インドネシアの GI 産品は経済的に十分に活用されていない。提案されている法律は、GI 登録プロセスの改善、国際協定との基準の整合化、特別審査官の役割の導入、受託者保証としての GI 使用の許可によって、規制上のギャップに対処することを目的としている。これらの措置により、より強固な法的基盤が構築され、世界市場におけるインドネシア産 GI 産品の価値と認知度が高まることが期待される。

（2025 年 3 月 3 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [インドネシア]

### ～創造経済省は、ローカルアニメーションの知的財産をグローバル展開するために開発を支援～

Ministry of Creative Economy supports development of local animation IP to go global

<https://www.antaranews.com/berita/4693993/kemenekraf-dukung-pengembangan-ip-animasi-lokal-agar-mendunia>

創造経済省（Ministry of Creative Economy）Teuku Riefky Harsya 大臣は、地元の知的財産開発を支援することで、インドネシアのアニメ産業を発展させるという政府のコミットメントを再確認し、地元のアニメーターの創造力と強力なアニメーションのエコシステムを構築することの重要性を強調した。この取り組みの重要な例として、Pipilaka 財団による、子供向けのコンテンツである教育的、環境的、社会的価値を組み合わせたアニメーションプロジェクトを行っている Pipilaka への支援が挙げられる。創造経済省 Irene Umar 副大臣は、Pipilaka がテクノロジーを活用し、他の有名な地元の知的財産とのコラボレーションを促進する可能性を強調し、また、公共スペースでのアクティベーションや没入型の展示会を通じて、広く一般への公開を積極的に推進した。

（2025 年 3 月 7 日、国営アンタラ通信）

## [インドネシア]

～インドネシア鉄道会社（KAI） CEO は「Livery Idul Fitri」を通じて、地域に根ざした知的財産と創造産業の発展を後押し～

KAI CEO supports local IP creative industry through ""Livery Idul Fitri""

<https://www.antaranews.com/berita/4714777/dirut-kai-dukung-industri-kreatif-ip-lokal-lewat-livery-idul-fitri>

インドネシア鉄道会社（PT Kereta Api Indonesia/KAI）は、インドネシアのクリエイティブ産業と知的財産に対する支援の一環として、ラマダン（断食月）とイード・アル・フィトル（1446 年 H）を祝うため、地元で創作されたコミックのキャラクターを列車にあしらった特別な取り組み「1446 H Eid al-Fitr Thematic Livery」を開始した。KAI は、創造経済省（Ministry Creative Economy）およびその他のパートナーとの協力のもと、KAI の旗艦列車数両を、鮮やかなイラスト、

イスラム教のモチーフ、地元コミックの「Bedil」、「Tuti」、「Budi」といった人気キャラクターをあしらった祝祭感あふれるカラーリングデザインで飾った。2025 年 3 月 14 日に Gambir 駅で正式に開始されたこの取り組みは、国民の創造性を促進しながら、乗客の帰省体験を向上させることを目的としている。物語の躍動感と、車内外に描かれる陽気なビジュアルを通じて、このプログラムは、インドネシアの経済と創造的な分野における地域の知的財産の役割を強化しつつ、より多様で文化的豊かさにあふれた交通エコシステムの創出を目指している。

(2025 年 3 月 16 日、国営アンタラ通信)

## [インドネシア]

### ～工業意匠を適切で正しく登録するためのヒント～

Tips for Registering Good and Correct Industrial Designs

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/tips-mendaftarkan-desain-industri-yang-baik-dan-benar?kategori=agenda-ki>

工業意匠の登録は、企業やデザイナーにとって法的保護を確保し、創造的な作品がコピーされたり悪用されたりしないようにするために極めて重要である。中級意匠審査官の Andy Mardani 氏によると、工業意匠は美的価値だけでなく、大きな経済的可能性を持っており、登録された意匠は 10 年間の独占権を得ることができる。2025 年 3 月 17 日に開催された知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）のウェビナーで、登録手続きにおいて、登録を受ける意匠の新規性、革新性、独創性を満たした上で、書類の完全性にも注意を払うことの重要性を強調した。出願人は、新規性を満たすため、DGIP または国際的なデータベースを通じて事前に先行意匠の検索を行うことが推奨される。知的財産アナリストの Habibah Afianti 氏は、適切な登録が遅延や拒絶を防ぎ、所有者が意匠のライセンスを取得したり、侵害の場合に法的措置を取ることを可能にする」と強調した。法務人権省（Ministry of Law and Human Rights, MOLHR）DGIP



は、競争力があり法的に安全なビジネス環境を促進するため、創造的な業界関係者や中小企業に対し、工業意匠を積極的に登録することを奨励している。

(2025 年 3 月 17 日、国営アンタラ通信)

## [インドネシア]

### ～創造経済省、知財ビジネス発展の支援に尽力～

Ministry of Creative Economy committed to supporting IP business development

<https://www.antaranews.com/berita/4718553/kementerian-ekonomi-kreatif-berkomitmen-dukung-pengembangan-bisnis-ip>

創造経済省（Ministry of Creative Economy）または創造経済庁（Creative Economy Agency, BEKRAF）は、戦略的コラボレーションとエコシステム開発を通じて、インドネシア国内の知的財産ビジネスを推進する取り組みを行っている。同省庁の Irene Umar 副大臣は、グローバル市場における地元知的財産の競争力を高めるために、ビジネスマッチングとコミュニティとの良好なコミュニケーションの必要性を強調した。同省は最近、30 を超える知的財産を有し、Web3 への積極的な進出を進める知的財産大企業である INFIA Corp との会合で、教育プログラム、デジタルリテラシー、ライセンス戦略を通じて知的財産クリエイターを支援するための共同の取り組みについて話し合った。INFIA 社は、クリエイター、ブランド、投資家を結びつけるため、知的財産の交流会を開いたり、知的財産市場、アカデミー、エキスポなどを含む「知的財産クラブエコシステム」の立ち上げを計画したりしている。同省はまた、知的財産の所有者とライセンスに関する専門家をつなぐことを目的とした Emak-Emak Matic プログラムについても強調した。これらの協力的な取り組みにより、インドネシアにおける繁栄と持続可能な創造経済エコシステムが育まれることが期待される。

(2025 年 3 月 18 日、国営アンタラ通信)



## [インドネシア]

### ～知的財産総局（DGIP）が AI ベースのアプリケーションで知的財産法の執行を強化～

DJKI Strengthens IP Law Enforcement with AI-Based Applications

<https://www.dgip.go.id/artikel/detail-artikel-berita/djki-perkuat-penegakan-hukum-ki-dengan-aplikasi-berbasis-ai?kategori=agenda-ki>

知的財産総局（Directorate General of Intellectual Property Rights, DGIP）は、違法製品に対抗するため、商標などの知的財産権を即座に特定するための AI ベースのアプリケーションを発表した。法執行機関専用に設計されたこのアプリケーションは、DGIP のデータベースに接続されたリアルタイムのスキャンを使用し、商標、工業意匠、特許に関わる違反を検出する。知的財産情報技術局（Directorate of Information Technology for Intellectual Property） Ika Ahyani Kurniawati 局長は、このツールは捜査効率を高め、知的財産権保有者に法的確実性を提供することを目的としている。2024 年から開発が進められ、2021 年からは AI システムが稼働しているこのアプリケーションは、インドネシアにおける知的財産エコシステムの強化に向けた DGIP の取り組みである。今後は、知的財産エンフォースメントをサポートする機能をさらに最適化するため、アップデートが計画されている。

（2025 年 3 月 20 日、インドネシア知的財産総局ウェブサイト）

## [マレーシア]

### ～オンライン・コンテンツ削除の不満について、法廷裁判所は裁定を下す～

Tribunal to rule on online content removal grouses

<https://www.nst.com.my/news/nation/2025/03/1183007/tribunal-rule-online-content-removal-grouses>

マレーシア通信省（Ministry of Communications）は、オンライン安全法に基づき、ソーシャルメディアユーザーがコンテンツの削除に異議を申し立てることを可

能にする新しいプラットフォームを導入し、マレーシア・通信マルチメディア委員会（Malaysian Communications and Multimedia Commission, MCMC）の唯一の権限を超えた透明性とチェック・アンド・バランスのシステムを促進する。通信省 Teo Nie Ching 副大臣は、影響を受けたユーザーが法廷に正当な理由を提出し、決定を見直すことができるようにすると発表した。同副大臣はまた、オンライン犯罪、著作権侵害、違法製品の販売に対処するため、警察、保健省、国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）を含む様々な執行機関との継続的な協力を強調し、知的財産アドレス情報へのアクセスを通じて犯罪者を特定するためのプラットフォーム・プロバイダーの協力の重要性を強調した。

（2025 年 3 月 3 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

## [マレーシア]

### ～チップ部門の Arm 社に一撃～

Shot in the Arm for chip sector

<https://www.thestar.com.my/business/business-news/2025/03/06/shot-in-the-arm-for-chip-sector>

ソフトバンクグループ傘下の英 Arm Holdings PLC とマレーシアの戦略的パートナーシップは、知的財産主導のエコシステムを育成し、地元のチップ設計能力を可能にすることで、半導体バリューチェーンにおけるマレーシアの地位向上を図ることを目的としている。契約には今後 10 年間で USD 2 億 5000 万（約 364 億円）の投資を含むこの契約は、Arm の Compute Subsystem と Arm Flexible Access プログラムへのアクセスが提供され、1 万人の半導体人材を育成し、Arm の現地事務所を設立することを約束している。業界の専門家は、この動きを従来の投資奨励策から知的財産ベースの高付加価値な成長戦略への重要な転換点と位置付けられており、マレーシア政府が掲げる国家半導体戦略にも沿うものである。この取り組みは地元の技術部門を支援し、経済成長を刺激すると期待されているが、実行、人

材育成、インフラの安定性、地元で設計されたテープアウトの市場需要の確保に課題も残されている。

(2025 年 3 月 6 日、ザ・スター)

## [マレーシア]

### ～フィリピンを米国知的財産監視リストに再掲載を求める～

Group pushes for PH return to US intellectual property watchlist

<https://malaya.com.ph/business/corporate/group-pushes-for-ph-return-to-us-intellectual-property-watchlist/>

国際模倣品・海賊版拡散防止連合（International Anti-Counterfeiting Coalition, IACC）は、米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative, USTR）に対し、知的財産権執行に関する継続的な問題を理由に、フィリピンを 2025 年のスペシャル 301 条報告書（USTR's Special 301 Report）に復帰させるよう求めている。11 年間リストから外れていたにもかかわらず、世界的な知的財産監視団体は、税関の取締りの弱さ、家宅捜索のフォローアップの少なさ、刑事訴追の少なさといった持続的な問題を強調している。Footwear Distributors of America や Union Des Fabricants のような団体は、フィリピンの法的手続きの遅さ、非効率的な国境管理、ディビソリアやグリーンヒルズのような模倣品流通の中心地で知られる地主の説明責任の欠如を批判している。また、フィリピンは米国やその他の地域に流入する模倣品の主要な供給源であるとして、取締りの強化、手続きの合理化、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）の権限拡大を求めている。

(2025 年 3 月 13 日、マラヤ)

## [マレーシア]

### ～中国は 2024 年に 21,000 人以上を偽造犯罪で起訴～

China prosecutes over 21,000 people for counterfeit crimes in 2024

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/03/15/china-prosecutes-over-21000-people-for-counterfeit-crimes-in-2024>

北京最高人民検察院（Supreme People's Procuratorate, SPP）によると、2024年、中国の検察当局は、偽造品や規格外品を製造および販売したとして、21,404人を起訴し、7,700人以上の逮捕を承認した。SPPは、消火器、ディーゼル、化粧品、肥料、医薬品などの生活必需品の偽造等に関わる6つの典型的なケースを取り上げた。公共の安全を重視するSPPは、特にオンラインプラットフォーム、ライブストリーミング販売、農村部や都市周辺部における食品や医薬品の安全性をターゲットに、偽造犯罪に対する取り組みを強化することを約束した。

（2025年3月15日、ザ・スター）

## [マレーシア]

～音楽に関する著作権管理団体（CMO）が新しい著作権ガイドラインに懸念を表明～

Music CMOs raise concerns over new copyright guidelines

<https://www.thestar.com.my/news/nation/2025/03/20/music-cmos-raise-concerns-over-new-copyright-guidelines>

マレーシアの著作権管理団体（collective management organization, CMO）である音楽著作権者著作権保護（Music Authors Copyright Protection, MACP）、国際録音産業マレーシア部会（Public Performance Malaysia, PPM）、実演家の著作権隣接権を管理する団体（Recording Performers Malaysia, RPM）は、マレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）が新たに発表した「2025年著作権管理団体に関するガイドライン」に懸念を表明し、事前協議なしに導入されたものであり、1987年著作権法の範囲を超越している可能性のある条項が含まれていると主張した。CMOのガバナンスを向上させるという

政府の狙いは認めるものの、各団体はガイドラインの特定の矛盾がクリエイターと著作権者の権利を保護することへの自主性を損ない、運営を混乱させ、ロイヤリティの支払いに影響を与える可能性がある」と主張している。CMO は、ガイドラインがクリエイターの権利をサポートし、国際基準を遵守し、マレーシアの著作権管理システムの完全性を維持することを確実にするために、MyIPO および国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）との透明で包括的な話し合いを求めている。

（2025 年 3 月 20 日、ザ・スター）

### [マレーシア]

～Penang 国内取引・生活費省は、MYR 30,000（約 103 万円）以上の価値があるさまざまな偽の高級ブランド商品を押収～

Penang KPND seizes various fake luxury brand goods valued at over RM30,000

<https://thesun.my/malaysia-news/penang-kpnd-seizes-various-fake-luxury-brand-goods-valued-at-over-rm30000-CL13815250>

Penang 国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）は、公共苦情局（Public Complaints Bureau）と Global Trade Shields（GTS）の代表者からの苦情を受けて、Perda の事業所を家宅搜索し、MYR 36,642（約 126 万円）相当の偽造高級品を押収した。この捜査により、Louis Vuitton、Yves Saint Laurent、Gucci、Balenciaga、Chanel といったブランドの不正なロゴが入ったハンドバッグ、靴、財布、ヘッドスカーフなど 171 点の偽物が、2019 年商標法に違反して摘発された。事業主は地元の女性で、現在進行中の捜査に協力するため、連絡を取り、彼女の供述を録音した。

（2025 年 3 月 18 日、ザ・サン（マレーシア））

## [マレーシア]

### ～マレーシア芸術家協会の Freddie Fernandez 氏が音楽印税徴収団体のガイドラインを「良い傾向である」と支持～

It's a good move', says Freddie Fernandez as Karyawan welcomes guideline for music royalty collection bodies

<https://www.thestar.com.my/aseanplus/aseanplus-news/2025/03/20/039it039s-a-good-move039-says-freddie-fernandez-as-karyawan-weolcomes-guideline-for-music-royalty-collection-bodies>

マレーシア芸術家協会（Malaysian Artistes' Association）は、マレーシア知的財産公社（Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO）を通じて、国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）が公開音楽演奏の印税徴収機関の業務改善を目的とした新ガイドラインを導入する取り組みに対し、全面的な支持を表明した。このガイドラインは、ロイヤリティ管理不足、不公正な理事会選定プロセス、不当な関税引き上げに関するアーティストと音楽ユーザー双方からの長年の苦情に対処することを目的としている。マレーシア芸術家協会会長の Datuk Freddie Fernandez 氏は、現在の印税徴収機関の透明性と説明責任の欠如を強調し、ガイドラインがより公平でアーティストを保護するための一歩であると歓迎した。しかし、音楽著作権者著作権保護（Music Authors Copyright Protection , MACP）、国際録音産業マレーシア部会（Public Performance Malaysia, PPM）、実演家の著作隣接権を管理する団体（Recording Performers Malaysia, RPM）を含む一部の著作権管理団体（collective management organization, CMO）は、ガイドラインが事前の協議なしに導入されたものであるとして、その自治を損ない、現行法 1987 年著作権法に抵触する可能性について懸念を表明している。

（2025 年 3 月 20 日、ザ・スター）

## [マレーシア]

### ～Perak 州国内取引・生活費省、MYR 37,000（約 127 万円）相当の偽造自動車製品を押収～

Perak KPDN seizes RM37,000 worth of fake automotive products

<https://www.nst.com.my/news/crime-courts/2025/03/1190717/perak-kpdn-seizes-rm37000-worth-fake-automotive-products>

Perak 州国内取引・生活費省（Ministry of Domestic Trade and Cost of Living）はこのほど、商標所有者の代理人からの苦情に基づき、Bandar Seri Botani 町と Batu Gajah 町でエンジン潤滑油やギア潤滑油などの偽造自動車メンテナンス液を押収した。捜査の結果、エンジン潤滑油 748 ユニット、ギア潤滑油 1,304 ユニット、エンジンクーラント 22 ユニットが摘発されたが、いずれも登録商標を偽って表示した疑いがある。これらの商品の計 MYR 37,035.20（約 127 万円）相当は 2019 年商標法に違反しており、国内取引・生活費省はさらなる調査のために商品を押収した。この活動は、国内取引・生活費省が消費者の権利と商標所有者を保護し、偽造販売を抑制し、Perak 州の投資家の信頼を高めることを目的としていることを強調している。

（2025 年 3 月 20 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

## [マレーシア]

### ～Comoros の貴重なイスラム教徒の被り物が、中国製コピー品に押される～

Comoros' prized Muslim headgear undercut by Chinese copies

<https://www.nst.com.my/opinion/columnists/2025/03/1193527/comoros-prized-muslim-headgear-undercut-chinese-copies>

Comoros では、伝統的な手刺繍の kofia は、Eid のお祝いに欠かせない男性や男の子のかぶりものだが、安価な中国製との競争が激化している。アラビア文字のカリグラフィが施され、最高 EUR 400（約 6 万 7 千 5 百円）で販売されることもあ



る手作りの kofia は、その文化的意義のために大切にされているが、人口の半分ほどが貧困層であるため、多くの人々はわずか EUR 12（約 2 千円）の中国製を選んでいる。この価格差にもかかわらず、地元の職人たちは、伝統的な kofia は、特に結婚のような人生の重要なイベントにおいて重要な文化的シンボルであり続けるため、消滅することはないと主張している。しかし、安価な模造品の流入は、長年受け継がれてきた伝統工芸を脅かしかねないという懸念は根強く、専門家たちは、政府に対し、より手頃な代替品を検討しつつ、kofia 作りの伝統の継承を確保するよう求めている。

（2025 年 3 月 26 日、ニュー・ストレーツ・タイムズ）

## [マレーシア]

### ～クリエイティブ業界の著作権保護を強化するための新しい著作権ガイドライン-マレーシア知的財産公社（MyIPO）～

New Copyright Guidelines To Strengthen Copyright Protection For Creative Industry - MyIPO

<https://www.bernama.com/en/general/news.php?id=2407027>

マレーシア知的財産公社 (Intellectual Property Corporation of Malaysia, MyIPO) による「2025 年著作権管理団体に関するガイドライン」の導入は、特に音楽業界の著作権ユーザーや芸術活動家に歓迎されている。2026 年 1 月 16 日に発効するこのガイドラインは、著作権保護を強化し、著作権管理団体（collective management organization, CMO）の運営における透明性、効率性、公正性の向上を促進することを目的としている。MyIPO の積極的な動きは、1987 年に著作権法が改正され、著作権管理者にこのようなガイドラインを制定する権限が与えられたことを受けたものである。このガイドラインは、クリエイティブ産業のための公正で公平な枠組みを確保するために、CMO、著作権ユーザー、芸術活動家、省庁を含む利害関係者からの意見を取り入れて作成された。MyIPO は、最終的にはマレーシアにおいてより持続可能でバランスのとれた著作権エコシステムを構築する



ため、意識向上とコンプライアンス促進のためのアドボカシープログラムを実施する予定である。

(2025 年 3 月 27 日、マレーシア国営通信社)

## [フィリピン]

～PHP 7,500 万 (約 1 億 9230 万円) 相当の偽造履物が押収され、Bulacan 州で中国人 4 人が逮捕～

Fake footwear products worth P75-M seized; 4 Chinese nabbed in Bulacan

<https://www.pna.gov.ph/articles/1245215>

フィリピン国家警察は 2 月 26 日、Bulacan 州メイカウアヤン市にある 3 つの倉庫を急襲し、PHP 7,500 万 (約 1 億 9230 万円) 相当のクロックスの偽造靴を押収した。この捜査により、エリート・グローバス・プライム・ホールディングス・コーポレーションに所属する 4 人の中国人が逮捕された。容疑者らは登録商標の不正使用により、共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法に基づく第 170 条に関連する第 155 条商標権侵害で起訴された。警察は、知的財産権の保護に対する政府の取り組みを強調し、偽造行為を通報するよう市民に呼びかけた。

(2025 年 3 月 3 日、国営フィリピン通信)

## [フィリピン]

～消費者団体が、オンライン海賊版対策に関する法案の上院による承認を強く求める～

Consumers group pushes for Senate approval of anti-online piracy measure

<https://mb.com.ph/2025/3/4/consumers-group-pushes-for-senate-approval-of-anti-online-piracy-measure>

消費者団体 Bantay Konsyumer, Kalsada, Kuryente は、共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法を改正し、オンライン海賊版を抑制するためのサイトブロッキ

ング措置を実施することを目的とする上院法案第 2150 号および第 2385 号を主とするオンライン海賊版対策法案について、フィリピン上院に対して行動を起こすよう要請した。同グループは、マルウェアやフィッシングなどのデジタルセキュリティの脅威によるリスクの増大とともに、オンライン海賊行為によって 2022 年には USD 7 億 8100 万（約 1137 億円）という多大な収益損失がもたらされ、このまま放置すれば、損失は最大 USD 10 億（約 1456 億円）増加すると明らかにした。同団体は、インドネシアや韓国などの国々で同様の政策が海賊版の削減に成功していることを指摘し、アーティスト、クリエイター、消費者を違法なオンライン行為から保護するための法案を優先的に提出するよう、上院に要請した。

（2025 年 3 月 4 日、国営フィリピン通信）

## [フィリピン]

### ～Bicol 州の 13 カ所の OTOP 中核拠点が 2024 年に PHP3 億 9400 万（約 10 億円）の売上を創出～

13 OTOP hubs in Bicol generate P394-M sales in 2024

<https://www.pna.gov.ph/articles/1245832>

Bicol 州貿易産業省（Department of Trade and Industry DTI-5）は、2024 年に地域全体の「一町一品(One Town, One Product, OTOP)」中核拠点から約 PHP4 億（約 10 億 2500 万円）の売上を生み出したことを報告した。OTOP プロジェクトでは、Alba 州 6 カ所を含むフィリピンの様々地域に計 13 カ所の OTOP 中核拠点が設置され、ホテルやリゾートの 22 カ所に OTOP コーナーが設けられており、ピリナッツのお菓子やアバカのアクセサリーなどの地域産品を紹介している。DTI-5 の Dindo Nabol 大臣は、フィリピン知的財産庁（Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL）に OTOP ブランドを保護しており、フィリピン全土で OTOP ブランドを独占的に使用する権利を有しているが、一部の地域では許可を得て使用するが可能であることを伝えた。また、地元以外からも OTOP 産品が集められているため、OTOP 中核拠点の成長による供給力と物流に関する懸念

点があったが、地元の宅配業者や物流会社とのパートナーシップにより配送の問題は対処されていると述べた。DTI-5 は、引き続き消費者意識の向上と消費者の利益の保護に注力していく。

(2025 年 3 月 11 日、国営フィリピン通信)

## [フィリピン]

～税関局（BOC）は、Malabon の倉庫で PHP12 億（約 30 億 7588 万円）の違法な電子タバコ、偽造品を押収～

BOC seizes P1.2-B illicit vapes, fake goods in Malabon warehouse

<https://www.pna.gov.ph/articles/1245892>

税関局（Bureau of Customs, BOC）は、Malabon 市の倉庫から推定 PHP12 億（約 30 億 7588 万円）相当の違法電子タバコ（VAPE）および偽造の疑いのある品々を押収した。これらの品目には、使い捨て電子タバコ（VAPE）および偽造のブランドバッグ、ブランド靴、化粧品、家庭用品などが含まれている。これらの品々は BOC 長官によって発行された権限書（Letter of Authority, LOA）に従い倉庫の検査が行われ、発見された。BOC Bienvenido Y. Rubio 長官は、偽造品がもたらす健康リスクを強調し、国民に警戒を続けるよう促した。倉庫業者は、商品の正当性を証明する書類を提示するか、共和国法第 10863 号税関近代化・関税法（Customs Modernization and Tariff Act, CMTA）および共和国法第 8293 号フィリピン知的財産法に基づく告発を受けるまで 15 日間の猶予を与えられた。BOC はまた、偽造品の購入はマネーロンダリングや強制労働などの犯罪行為を助長すると警告した。

(2025 年 3 月 12 日、国営フィリピン通信)

## [フィリピン]

～BIZ BUZZ：化粧品業界、偽物との戦いに光を当てる～

BIZ BUZZ: Cosmetics industry puts a gloss on fight vs fakes

<https://plus.inquirer.net/business/biz-buzz/biz-buzz-cosmetics-industry-puts-a-gloss-on-fight-vs-fakes/>

フィリピン化粧品産業会議所 (Chamber of Cosmetic Industry of the Philippines, CCIP) は、フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) と協力し、オンライン市場に氾濫する偽造化粧品の増加問題に立ち向かう重要な動きを開始した。覚書 (Memorandum of Understanding, MoU) を締結することにより、CCIP はブランドと消費者の双方を偽物の有害な美容製品から守る取り組みを強化する。IPOPHL の Nathaniel Arevalo 副事長官は、電子商取引における知的財産権侵害に対抗するための覚書の有効性を強調した。この協力関係はより広範な取り組みの一環であり、2024 年 1 月から 9 月までに国内で押収された模倣品は推定 USD 6 億 1780 万 (約 899 億 8 千万円) 相当である。この現状は、知的財産権を保護し、安全で信頼できる電子商取引環境を整えるため、業界連携の必要性が高まっていることを示している。

(2025 年 3 月 18 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)

## [フィリピン]

### ～知的財産管理認定コースが開始～

Intellectual property management certification launched

<https://business.inquirer.net/513872/intellectual-property-management-certification-launched>

フィリピン知的財産庁 (Intellectual Property Office of the Philippines, IPOPHL) は、現地の専門家のスキルアップを目的とした知的財産管理に関する認定コースを開始した。3 月から 5 月にかけて実施されるこの 4 日間のコースでは、ライセンス、監査、評価、知的財産権の管理といった主要なトピックが取り上げられ、クリエイターが知的財産資産の経済的価値を活用できるよう支援する。IPOPHL の Brigitte da Costa-Villaluz 長官は、現代のデジタル経済における無形資産の重要

性を強調し、無形資産への投資が有形資産への投資を常に上回っていると述べた。この傾向に伴い、フィリピンでは知的財産登録件数が過去最高を記録しており、2024 年には 6,552 件の著作権証書が発行され、知識ベースの経済とイノベーションへの注目が高まっていることを反映している。

(2025 年 3 月 20 日、フィリピン・デイリー・インクワイアラー)